

## 再評価結果（平成21年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道防災課  
担当課長名：深澤 淳志

<b>事業名</b> 一般国道17号 <small>うらさ</small> 浦佐バイパス <small>みなみうおぬま いちのえこう</small> <b>起終点</b> 自：新潟県南魚沼市市野江甲 至：新潟県魚沼市虫野	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 北陸地方整備局  <b>延長</b> 6.6 km		
<b>事業概要</b> 国道17号浦佐バイパスは、「市街地部の交通渋滞の緩和」や「冬期除雪障害の解消」「地域振興の支援」「地域ネットワークの充実強化」等を目的とした延長6.6kmのバイパス整備事業である。 なお、当該道路は、平成20年度に実施したB/Cの点検結果を踏まえて、平成21年度事業の執行を見合わせ、再評価を行ったものである。				
S63年度事業化 H 3年度都市計画決定 H 5年度用地着手 H 9年度工事着手				
<b>全体事業費</b> 約210 億円 <b>事業進捗率</b> 49 % <b>供用済延長</b> 1.1 km				
<b>計画交通量</b> 8,600 ~ 14,700 台/日				
<b>費用対効果分析結果</b> (3便益)	<b>B/C</b> (3便益) (事業全体) 1.0 (残事業) 2.1 * 全体B/C=1.0、 残事業B/C=2.2	<b>総費用</b> (残事業)/ (事業全体) 102 / 238 億円 (事業費：85/218 億円) (維持管理費：17/ 20 億円)	<b>総便益</b> (残事業)/ (事業全体) 214 / 227 億円 (走行時間短縮便益：188 / 199 億円) (走行経費減少便益：26 / 28 億円) (交通事故減少便益：0.27/0.27億円)	<b>基準年</b> 平成21年
<b>感度分析の結果</b> 残事業について感度分析を実施 交通量変動 : B/C=2.3(交通量+10%) B/C=1.9(交通量-10%) 事業費変動 : B/C=1.9(事業費+10%) B/C=2.3(事業費-10%) 事業期間変動 : B/C=1.9(事業期間+20%) B/C=2.2(事業期間-20%)				
<b>事業の効果等</b> ①冬期の除雪障害の解消 ・冬期の走行速度低下(13%)を考慮【約7億円※】 ・冬期の運搬排雪による通行規制の回避(運搬排雪時間：113時間/年) ②病院開院による「命の道」 ・バイパス整備と魚沼基幹病院(仮称)の開院による救命救急アクセスエリアの拡大(時間短縮エリア人口：6,629人)【約15億円※】 ③沿線施設へのアクセス向上 ・魚沼基幹病院(仮称)の開院や水の郷工業団地の分譲による雇用の拡大(工業団地：500人) ・水の郷工業団地への企業誘致による生産額の増加 ④道路冠水等の災害回避 ・現道区間の洪水時の冠水や濃霧の影響を回避 ⑤沿道環境の改善効果 ・夜間騒音の改善(夜間71db→65db)				
※は、供用後50年間の便益額として試算した値(参考値)				
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 地域から頂いた主な意見等： ・バイパスの整備により、周辺住民の生活環境の向上と国道17号の混雑緩和と除雪障害の解消が図られるとともに、魚沼地域の基幹病院及び造成中の「水の郷工業団地」への重要なアクセス道路であり、救命救急患者搬送及び企業誘致を行う上でも最重要路線であるため、具体的な数字に表れない医療体制の充実及び企業誘致、災害等、地域の生活基盤にかかわる要素も加味し、この区間の整備継続及び早期完成の強い要望(平成21年4月17日)を魚沼市長から受けている。 ・魚沼基幹病院、水の郷工業団地はバイパス完成が前提にあり、今更止められても困るので、必ずやって欲しいと地元関係者からの要望(平成21年4月28日、地元説明会)を受けている。 ・浦佐バイパスを中心に広域圏を視野に入れた大プロジェクトが着々と進められ、地域関係者の協力は計り知れない。浦佐バイパスの一時凍結は、今後の各種事業の進捗にも影響を与えかねないものであり、早期の事業再開、早期供用に向けた事業促進の要望(平成21年5月8日)を国道17号浦佐バイパス整備促進期成同盟会から受けている。				
<b>事業評価監視委員会の意見</b> ： ・浦佐バイパス沿線には、開発計画が進捗しており、事業中止では、地域に与える影響が大きく、マイナス効果大きい。				

・3便益でのコスト縮減後の残事業B/Cが1以上で、更に冬期の障害解消や救急救命効果などその他の効果も考慮すると、事業継続が妥当である。

県知事の意見：

・直轄道路は、国の幹線道路としての役割だけでなく、地域における救急患者搬送のための「命の道路」や生命線（唯一の幹線道路）、地域のまちづくりの骨格形成などの役割を担っていると同時に、地域の将来計画は直轄事業の計画を前提に策定・実施されている。地域づくりや防災対策など、地元の意向を十分に反映し、コスト縮減を図りながら事業を継続する必要がある。（新潟県知事からの意見 平成21年4月7日より抜粋）

・委員会の結果については、地元の実情など考慮すると、適切な意見と考えております。すでに進捗している事業を中止することは、負担済みの資金が意味を成さなくなり、経済・社会にとって大きなマイナスと考えております。豪雪地帯に位置する事業であり、冬期交通障害の解消等のため執行済みの事業が有意義なものとなるよう、早期の凍結解除をお願いします。（新潟県知事コメント 平成21年6月22日付け報道発表資料より抜粋）

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

当該地域では、地域医療の高度化に向けて第三次救急医療施設「魚沼基幹病院（仮称）」の平成27年開院を目指している。また、魚沼市では、水の郷工業団地の整備を推進中である。

事業の進捗状況、残事業の内容等

事業の進捗状況：平成12年度に延長1.1kmを部分供用。平成20年度までの投資額103億円。進捗率49%  
残事業の内容：既供用区間を除く全線の用地買収及び工事。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

既供用区間の隣接区間である南魚沼市浦佐地先から魚沼市十日町地先（L=1.0km）の工事を優先的に推進し、その後残る区間の用地買収及び工事を進め、全線供用を目指す。

施設の構造や工法の変更等

魚野川橋からJR跨線橋区間において、機能を確保したまま橋梁部の両側歩道を片側歩道に変更し、約9億円の事業費を削減。また、盛土部において歩道を本線から側道におろし側道と兼用とし、盛土量を減少させることで約2億円の事業費の削減を図る。

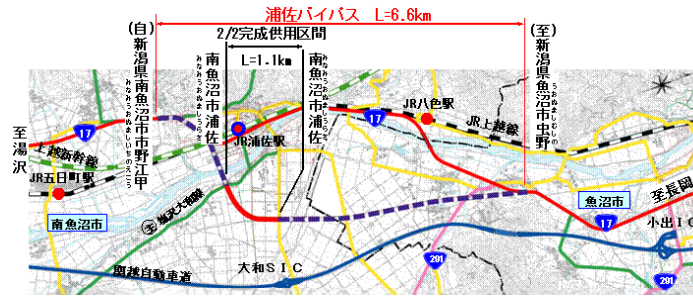
対応方針

見直し継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及びコスト縮減等の内容、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

\* 3便益に、費用便益分析マニュアルに規定のある便益の試算値を加え、費用で除した場合のB/Cの値